

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		人権教育推進協議会運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加	
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2513	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10880	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ①			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権教育推進協議会への補助金の交付。2町合併により新たに合志市人権教育推進協議会を設立。18年度より補助金の支出を行っている。旧町とも協議会発足当初は、同和問題の解決を目的に活動を行ってきたが、現在では同和問題を柱としあらゆる差別の解消を目的に活動をおこなっている。
【業務の流れ】	人権教育推進協議会からの補助金交付申請書を受理。交付申請書審査後、交付決定通知書を発行して請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
人権教育推進協議会からの補助金交付申請書を受領し、交付決定を行い補助金の交付を行った。		人権教育推進協議会への補助金交付事務を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 補助金の請求回数	回	平成28年度に開催された第45回熊本県人権同和教育研究大会の菊池地域実行委員会負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権教育推進協議会		→ ア 構成団体数
		→ イ 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
活動に必要な補助金を支出する。		→ ア 補助金の執行率
		→ イ %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
補助金の執行率が事業の成果を図る重要な目安である。目標値は、事業補助金を有効活用できているとする事ができる数値を設定。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
	ア 団体		156	150	156	162	156	157	156	156
	イ									
③ 成果指標	ア %		93	97	95	76	95	95	95	95
	イ									
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,486	2,686	2,913	2,291	2,661		
		(A) 事業費計	千円	2,486	2,686	2,913	2,291	2,661	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	37	37	37	37	38	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	935	260	100	245	100	0	0
	(B) 人件費計		千円	3,725	965	398	0	398	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,211	3,651	3,311	2,291	3,059	0	0

事務事業名	人権教育推進協議会運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 熊本地震の発生により、できなかった事業もあり、2部会からの戻入金もあったが基本的な活動はできた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 各部会の活動を活発にする事、また団体の学習会を支援する事。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 事務は、補助金の支出事務のみであり特に向上はできない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業を実施していくうえでの最小限の事業費であり、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育推進協議会は市内各種委員・団体、学校、企業等、市内全域の組織であるため、費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 人権教育啓発を主とする団体であり、市が事務局を持ち運営していくことは適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

研究大会時の支出が少なく済み、また出前講座も回数は多く実施したが、指導員による開催等で経費を節約出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							